



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 米本 努
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 043-245-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	172,447	1.4	68,214	4.2	45,786	△5.3
27年3月期第3四半期	169,993	2.4	65,438	3.9	48,360	26.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 42,142百万円 (△50.8%) 27年3月期第3四半期 85,662百万円 (58.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	55.24		55.18	
27年3月期第3四半期	57.55		57.49	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	14,114,266		879,347		6.2	
27年3月期	12,969,442		858,747		6.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 878,872百万円 27年3月期 858,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	84,500	0.3	54,000	△5.3		65.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	875,521,087 株	27年3月期	875,521,087 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	53,817,929 株	27年3月期	42,737,186 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	828,822,155 株	27年3月期3Q	840,214,574 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
平成27年度第3四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比24億53百万円増加し1,724億47百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に、前年同期比3億23百万円減少し1,042億32百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比27億76百万円増加し682億14百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益の影響などにより、前年同期比25億73百万円減少し457億86百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,294億円増加し10兆9,520億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比2,815億円増加し8兆7,201億円となりました。また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比872億円増加し2兆4,494億円となりました。

これらの結果、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1兆1,448億円増加し14兆1,142億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成27年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,227,256	2,000,870
コールローン及び買入手形	316,924	266,207
買現先勘定	14,996	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,091	29,863
買入金銭債権	22,624	23,802
特定取引資産	271,774	268,982
金銭の信託	44,450	40,127
有価証券	2,362,229	2,449,439
貸出金	8,438,684	8,720,194
外国為替	8,080	3,517
その他資産	95,225	118,959
有形固定資産	102,423	102,208
無形固定資産	11,091	11,132
退職給付に係る資産	7,569	8,111
繰延税金資産	6,082	5,708
支払承諾見返	82,896	82,090
貸倒引当金	△44,960	△41,945
資産の部合計	12,969,442	14,114,266
負債の部		
預金	10,722,619	10,952,048
譲渡性預金	495,494	441,788
コールマネー及び売渡手形	39,878	918,000
債券貸借取引受入担保金	154,368	218,226
特定取引負債	20,788	43,635
借入金	308,712	276,151
外国為替	767	301
社債	76,020	112,295
その他負債	143,989	123,594
退職給付に係る負債	20,091	19,755
役員退職慰労引当金	185	151
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	1,527
ポイント引当金	442	443
特別法上の引当金	27	27
繰延税金負債	30,576	33,173
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,705
支払承諾	82,896	82,090
負債の部合計	12,110,695	13,234,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	480,803	515,043
自己株式	△27,532	△37,480
株主資本合計	720,474	744,766
その他有価証券評価差額金	121,264	116,971
繰延ヘッジ損益	414	1,327
土地再評価差額金	10,663	10,586
退職給付に係る調整累計額	5,484	5,219
その他の包括利益累計額合計	137,826	134,105
新株予約権	446	474
純資産の部合計	858,747	879,347
負債及び純資産の部合計	12,969,442	14,114,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	169,993	172,447
資金運用収益	104,074	105,572
(うち貸出金利息)	84,237	81,865
(うち有価証券利息配当金)	18,090	21,124
信託報酬	2	2
役務取引等収益	35,885	36,069
特定取引収益	3,077	2,931
その他業務収益	3,480	2,304
その他経常収益	23,472	25,567
経常費用	104,555	104,232
資金調達費用	8,828	11,474
(うち預金利息)	3,456	3,840
役務取引等費用	12,443	13,172
その他業務費用	195	615
営業経費	67,576	64,536
その他経常費用	15,511	14,433
経常利益	65,438	68,214
特別利益	5,128	8
固定資産処分益	1	8
負ののれん発生益	5,127	—
特別損失	288	232
固定資産処分損	288	232
税金等調整前四半期純利益	70,279	67,991
法人税、住民税及び事業税	19,020	17,726
法人税等調整額	2,897	4,478
法人税等合計	21,918	22,204
四半期純利益	48,360	45,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,360	45,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	48,360	45,786
その他の包括利益	37,302	△3,644
その他有価証券評価差額金	36,789	△4,375
繰延ヘッジ損益	204	913
退職給付に係る調整額	270	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	37	82
四半期包括利益	85,662	42,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,662	42,142

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 27 年度第 3 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況（連結・単体）

- 【連結】 経常利益は前年同期 27 億円増加の 682 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 25 億円減少の 457 億円となりました。
 （経常利益は過去最高益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去 2 番目）
 なお、前年同期に計上した負ののれん発生益等の影響を除いた場合、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 44 億円の増加、また、過去最高益となります。
- 【単体】 経常利益は前年同期比 57 億円増加の 634 億円、四半期純利益は前年同期比 52 億円増加の 435 億円となりました。
 （経常利益・四半期純利益ともに過去最高益）
- 27 年度の業績予想に対する進捗率（純利益ベース）は、連結で 84.7%、単体で 87.0%と順調に推移しております。

【連結】

（単位：百万円）

	平成 27 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	前年同期比	平成 27 年度 (公表値)	(参考) 平成 26 年度
経常利益	68,214	65,438	2,776	84,500	84,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	45,786	48,360	△2,573	54,000	57,033
除く負ののれん発生益等	45,786	41,356	4,430	—	50,029

【単体】

（単位：百万円）

	平成 27 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	前年同期比	平成 27 年度 (公表値)	(参考) 平成 26 年度
業務粗利益	113,642	116,241	△2,599		151,742
資金利益	96,263	96,667	△403		126,052
役務取引等利益	13,817	14,316	△498		19,230
特定取引利益	1,882	1,992	△110		2,652
その他業務利益	1,679	3,265	△1,586		3,806
うち国債等債券損益	806	1,982	△1,176		2,033
経費(除く臨時処理分)(△)	60,671	62,909	△2,238		82,637
業務純益(一般貸引繰入前)	52,971	53,332	△360		69,104
コア業務純益	52,165	51,349	815		67,071
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	—	—		—
業務純益	52,971	53,332	△360		69,104
臨時損益	10,446	4,297	6,148		5,074
うち不良債権処理額②(△)	△2,098	449	△2,548		△387
うち株式等関係損益	2,791	1,321	1,469		1,232
経常利益	63,417	57,629	5,788	77,000	74,178
特別損益	△223	△285	62		△1,135
四半期(当期)純利益	43,531	38,318	5,213	50,000	45,807
与信関係費用(①+②)(△)	△2,098	449	△2,548		△387

注．コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－国債等債券損益

2. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、平成27年9月末比1,031億円増加の8兆7,462億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に、平成27年9月末比2,935億円増加の10兆9,631億円となりました。

○預かり資産は、投資信託の残高が平成27年9月末比69億円増加の3,774億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比97億円減少の817億円となりました。

		平成27年12月末
貸	出 金	87,462
	国内向け貸出	85,730
	事業者向け貸出	50,811
	消費者ローン	32,119
	うち住宅ローン	30,938
	公共向け貸出	2,799
	うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	69,341 (80.88%)
	海外向け貸出	1,731
預	金	109,631
	国内	104,354
	うち個人	81,663
	海外店等	5,276

注. 中小企業等貸出比率=中小企業等貸出/国内向け貸出

(参 考) (単位：億円)

平成27年9月末	増 減
86,430	1,031
84,740	989
50,253	557
31,908	211
30,756	181
2,578	220
68,548 (80.89%)	793 (△0.00%)
1,689	41
106,695	2,935
103,257	1,097
80,070	1,593
3,438	1,838

(参考) 投資信託等

	平成27年12月末
投 資 信 託 残 高	3,774

(単位：億円)

平成27年9月末	増 減
3,705	69

(単位：億円)

	平成27年度 第3四半期中(9ヵ月)
個人年金保険等(取扱保険料)	817

平成26年度 第3四半期中(9ヵ月)	前年同期比
914	△97

3. 金融再生法開示債権（単体）

	平成 27 年 12 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,465
危険債権	82,780
要管理債権	48,503
合 計	150,749
正常債権	8,699,292
不良債権比率	1.70%

(参 考) (単位：百万円)

平成 27 年 9 月末	増 減
20,212	△ 746
84,184	△ 1,404
48,921	△ 418
153,318	△ 2,568
8,598,397	100,894
1.75%	△ 0.04%

4. リスク管理債権の状況（連結・単体）

【連結】

	平成 27 年 12 月末
破綻先債権額	2,048
延滞債権額	97,638
3 カ月以上延滞債権額	1,700
貸出条件緩和債権額	46,813
合 計	148,201
貸出金残高（末残）	8,720,194
貸出金残高比	1.69%

(参 考) (単位：百万円)

平成 27 年 9 月末	増 減
2,181	△ 133
98,937	△ 1,299
1,368	332
47,565	△ 751
150,053	△ 1,852
8,619,378	100,816
1.74%	△ 0.04%

【単体】

	平成 27 年 12 月末
破綻先債権額	2,388
延滞債権額	99,426
3 カ月以上延滞債権額	1,700
貸出条件緩和債権額	46,802
合 計	150,318
貸出金残高（末残）	8,746,204
貸出金残高比	1.71%

(参 考) (単位：百万円)

平成 27 年 9 月末	増 減
2,544	△ 156
101,313	△ 1,887
1,368	332
47,553	△ 750
152,779	△ 2,461
8,643,064	103,140
1.76%	△ 0.04%

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益（連結・単体）

【連結】

	平成 27 年 12 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的	124	△1	0	1
その他有価証券	24,238	1,716	1,794	78
株式	2,479	1,425	1,435	9
債券	14,291	127	131	3
その他	7,467	162	228	65
うち外国債券	5,546	△33	23	56

(参考) (単位：億円)

	平成 27 年 9 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
	115	0	0	0
	23,884	1,524	1,603	79
	2,302	1,249	1,262	13
	14,364	118	121	2
	7,216	156	219	62
	5,398	6	48	41

【単体】

	平成 27 年 12 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的	124	△1	0	1
その他有価証券	24,099	1,598	1,677	78
株式	2,340	1,308	1,317	9
債券	14,291	127	131	3
その他	7,467	162	228	65
うち外国債券	5,546	△33	23	56

(参考) (単位：億円)

	平成 27 年 9 月末			
	時価	評価差額・含み損益		
		うち益	うち損	
	115	0	0	0
	23,760	1,422	1,501	78
	2,179	1,146	1,160	13
	14,364	118	121	2
	7,216	156	219	62
	5,398	6	48	41

注1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

(2) 有価証券関係損益（単体）

	平成 27 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)
国債等債券損益	806
売却益	1,403
償還益	18
売却損(△)	525
償還損(△)	—
償却(△)	90

平成 26 年度 第 3 四半期 (9 ヶ月)	前年同期比
1,982	△1,176
2,148	△744
29	△11
187	337
—	—
8	82

(単位：百万円)

(参考) 平成 26 年度
2,033
2,417
40
424
—
—

	2,791
株式等関係損益	2,791
売却益	3,343
売却損(△)	530
償却(△)	21

1,321	1,469
1,325	2,017
4	525
—	21

1,232
1,327
95
0

以上